

事業名	入所施設等指導費	財務コード (事業)	078002
-----	----------	---------------	--------

細事業名	施設入所児童里親体験事業費
------	---------------

担当部課室	福祉保健 部 児童家庭 課 児童養護 担当 (内線)	3156
-------	----------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S63 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に ・児童養護施設に入所している児童 ・新規登録里親等	その対象をどのような状態にして ・里親家庭の中で温かい家庭の雰囲気 を体験することができる。 ・施設入所児童を短期で受託すること により、里親を経験できる。	結果、何に結びつけるのか ・児童の社会性の向上 ・里親の資質向上
	児童養護施設に入所している児童のうち、週末や夏休み、年末年始の休暇中に一時帰宅が困難な児童を里親家庭に宿泊させ、家庭的雰囲気を味わう機会を提供し、里親家庭の家族や近隣住民等と交流することで、社会性の向上を図る。		
事業の内容 ※主に 23年度	延べ179名(通年) 通年 1回につき3日を限度 児童養護施設等に入所している児童のうち、週末や夏休み、年末年始の休暇中等に一時帰宅が困難な児童であり、かつ当該施設長が認めた児童 山梨県に登録されている里親で、この事業の趣旨に賛同し、児童相談所長が受託者として適当と認めた者 1受託家庭に1名ないし2名の範囲内で里親が希望する人数 児童の引き取り・引き渡しの日時・方法については、施設と受託里親との間で協議の上決定する。原則里親が施設までの送迎を行う。 参加児童全員に対して、短期損害保険を締結する。		
根拠法令等	短期里親体験研修事業実施要綱		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 短期里親体験研修 延べ日数	172日	180日	179日	210日	220日	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を参考にした。
(実績値/目標値)	99.4 %					活動指標 データの出典等 予算見積書
成果指標 成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
決算額、予算額 (千円) うち一財額	417 215	402 208	571 298	572 299	成果指標によらない成果 児童からは「もっと長く居たい」「また行きたい」「施設ではできない経験ができた」といった感想が寄せられ、施設からも、研修実施後、児童の精神的な不安定さが軽減し、落ち着いて生活できるようになった等の報告があり、児童福祉の向上につながっている。また、体験をきっかけに施設から里親への措置変更した事例もあり、里親委託率の向上にもつながっている。	
所要時間(直接分)	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間	
所要時間(間接分)	時間	時間	時間	時間	時間	
所要時間計	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	20	20	20	20	20	

III これまでの事業の見直し・改善状況

--

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
	b	児童が家庭の雰囲気を味わうとともに、地域で様々な社会体験を経験することにより社会性の伸長が図られ、児童から「もっと長く居たい」「また行きたい」「施設ではできない経験ができた」といった体験後の感想が寄せられ、施設からも、研修実施後、児童が精神的に安定し、対人関係においても安定した関係をつくれるようになった等の報告があり、児童にとって貴重な体験となっている。また、未受託の里親にとっては、児童を養育する経験ができ、里親の資質の向上につながり、意図した成果をほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
無		

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。